

財

務

1 令和8年度予算の主な事業

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
企画総務財務			
1 地域おこし協力隊の活用	21,363	地域おこし協力隊の隊員を増員し、若い世代をはじめとした地域活性化に寄与する人材の移住・定住を促進する。	政 策 企 画 課
2 シェアサイクル事業「みとちゃり」	29,768	商店街や観光施設の回遊性の向上及び公共交通網の補完等を図るため、シェアサイクル事業を拡充して実施する。	交 通 政 策 課
3 自転車通行空間整備事業	40,000	路面表示による自転車通行空間の整備を推進し、安全で快適な自転車の利用環境を創出する。	交 通 政 策 課
新 4 LINEを活用した市民サービスの拡充	6,900	市民との接点となる水戸市公式LINEを活用した市民サービスの拡充に向け、「LINEによるデジタル市役所システム」を導入する。	デジタルイノベーション課
新 5 子育て世帯向けプロモーション動画制作	2,000	本市の魅力である、安全・安心な暮らしを支える充実した基盤や、恵まれた地域資源について、子育て世帯向けに動画でPRし、本市への定住や移住を促進する。	みとの魅力発信課
6 水戸黄門ふるさと寄附金	510,000	寄附金額の増加に向けて、積極的な営業活動により、返礼品の新規開拓や開発支援等に取り組むとともに、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングや学校応援寄附金事業等を推進する。	市 民 税 課
市民協働部門			
1 市民センター長寿寿命化改修事業	134,600	地域コミュニティ活動及び生涯学習環境の向上を図るため、市民センターの長寿寿命化改修を実施する。	市 民 生 活 課
2 五軒市民センター改築事業	223,200	五軒市民センターの改築に向けて、みと文化交流プラザの解体工事等を実施する。	市 民 生 活 課
新 3 危険街路灯撤去補助事業	1,000	通行する市民の安全確保を図るため、商店街や地域団体等が管理する街路灯のうち、老朽化により倒壊や落下等の危険性がある街路灯の撤去費用を補助する。	生 活 安 全 課
新 4 戸建て住宅ストック賃貸化・住みかえ促進事業	2,860	①居住誘導区域の戸建て空き家の賃貸化を促進するため、改修費等を補助する。 ②若者夫婦・子育て世帯が、①の住宅に住みかえた場合に家賃を補助する。	生 活 安 全 課 住 宅 政 策 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
5 アナハイム市国際親善姉妹都市締結50周年記念事業	6,144	アナハイム市との国際親善姉妹都市締結50周年を記念し、日米親善ジャズコンサートや訪問団派遣事業、記念誌の作成、記念展示を実施することにより、市民が主体となった多様な国際交流活動を通して、両市の友好親善を推進する。	文 化 交 流 課
6 体育施設の整備	235,000	スポーツ施設の環境整備とともに、脱炭素化の推進を図るため、施設改修や照明LED化工事等を実施する。	体育施設整備課
7 常澄健康管理トレーニングセンター長寿寿命化改修事業	495,000	「水戸市体育施設長寿命化計画」に基づき、常澄健康管理トレーニングセンター長寿寿命化改修工事を実施する。	体育施設整備課
生活環境部門			
1 みとゼロカーボン未来住宅パッケージ	26,000	一般住宅における脱炭素化や環境負荷の低減を図るため、太陽光発電システムをはじめとする設備の導入に対し補助金を交付する。	環 境 保 全 課
2 家庭からの使用済み食用油回収事業	761	家庭からの使用済み植物油を、持続可能な航空燃料「S A F(サフ)」の原料等として活用するため回収する。令和8年度は回収拠点を増やし、脱炭素社会に向けた資源循環を促進する。	環 境 保 全 課
3 旧清掃工場跡地の利活用の推進	564,300	旧清掃工場跡地の利活用を推進するため、旧清掃事務所等施設の解体工事を実施する。	清 掃 事 務 所
福祉部門			
新 1 重層的支援体制整備事業	34,814	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、既存の相談支援等の取組を生かしつつ、新たな機能を加えた重層的支援を開始する。	福 祉 総 務 課
2 こどもの学習・生活支援事業	22,400	生活困窮世帯等のこどもを対象に、学びの機会の提供や居場所づくりに向けた無料の学習支援会を実施する。	生 活 福 祉 課
新 3 災害時支援用バンダナ配布事業	1,300	障害者への災害支援体制を強化するため、避難所等において支援が必要であることを周囲の人へ伝える手段として、災害時支援用バンダナを作成・配布するとともに、指定避難所に配備する。	障 害 福 祉 課
新 4 養護老人ホーム整備事業	281,600	民間の養護老人ホームの整備を支援し、利用者に良好な住環境の提供を図る。	高 齢 福 祉 課
こども部門			
新 1 本庁舎キッズスペースの設置	1,000	雨天時や夏季等に利用できる屋内のこどもの遊び場として、幼児・児童向けのオリジナルエア遊具を設置したキッズスペースを市役所本庁舎に開設する。	こ だ も 政 策 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
2 小・中学校新入生応援金の支給	137,000	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。	こども政策課
3 放課後学級運営の充実	659,143	待機児童ゼロの継続に向けて、利用希望児童の増加に対応するため、学級の増設を行う。	こども政策課
新 4 5歳児健康診査の実施	24,843	幼児の健康保持及び増進を図るため、5歳児を対象に、こどもの発達状況等を早期に把握し、適切な支援につなげるための健康診査を実施する。	子育て支援課
新 5 第2子の保育料の無償化	339,084	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、既に無償となっている第3子以降に加え、市独自の保育料軽減として、第2子の保育料を無償化する。	幼児保育課
新 6 民間保育施設の改築支援	276,342	保護者が安心してこどもを預け、こどもたちが安全で快適に保育を受けることができる環境を整備するため、老朽化した民間保育施設の改築を支援する。	幼児保育課
保健医療部門			
新 1 小児オンライン医療相談・オンライン診療事業	13,655	休日や夜間等のこどもの怪我や病気の際に、自宅からスマートフォン等を活用し、オンラインで医療相談や診療を受けることができるサービスを開始する。(令和8年7月開始予定)	保健総務課
新 2 大腸がん検診推進事業	4,414	大腸がん検診の受診率向上策として、自己負担金のワンコイン化、がん好発年齢の検診の無料化、郵送法による検診を実施し、検診受診の意識付けや、がんの早期発見・早期治療につなげる。	健康づくり課
新 3 妊婦へのRSウイルス感染症予防接種事業	53,010	生まれてくる乳児のRSウイルス感染を予防するため、妊婦を対象に定期接種化されたRSウイルス感染症の予防接種事業を行う。	感染症対策課
産業経済部門			
1 創業支援事業	21,300	創業の準備期に加え、創業後の事業展開や成長につながる支援策について充実を図り、切れ目のない支援を実施する。	商 工 課
2 中小企業振興支援事業	15,000	本市の地域経済を支える中小企業を対象に、経営力強化や高い付加価値の創出に向けた取組を支援する。	商 工 課
3 企業立地促進事業	151,300	企業誘致を促進するため、施設整備やオフィス開設等に対する補助を行う。	商 工 課

新＝新規事業

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
新	4 まちなか店舗等開設促進事業	12,000	既存のまちなか空き店舗対策補助金と中心市街地店舗、事務所等開設促進補助金を見直し、まちなかの活力向上とにぎわい創出のため、中心市街地等における既存物件を活用した新たな出店を支援する補助制度を創設する。	商 工 課
	5 観光まつり開催事業	57,200	梅まつり、水戸黄門まつりなどの各種イベントを開催し、国内外問わず観光誘客の促進を図る。	観 光 課
	6 福藁プロジェクト推進事業	2,600	わら苞の持続的な生産体制を確立するため、農業者、福祉事業所及び納豆事業者を構成員とする「福藁プロジェクト」を推進する。また、わら納豆のPRにより、納豆の消費拡大を図る。	農 政 課
新	7 地域における有機農業産地づくり支援事業	1,000	持続可能な農業の実現に向けて有機農業を推進するため、「有機農業実施計画」を策定するとともに、オーガニックビレッジ宣言を実施する。また、当計画の策定にあわせ、有機農業の推進に資する試行的な取組を実施する。	農 産 振 興 課
	8 公設地方卸売市場の機能強化・再整備	549,000	市場の機能強化と活性化に向けた再整備を推進するとともに、拡張用地の整備を実施する。	公設地方卸売市場
都市建設部門				
	1 雨水管理総合計画（雨水管理方針）の策定	60,000	雨水管理総合計画の策定に向けて、計画の方向性を示す雨水管理方針を策定し、地区ごとの整備目標や重点対策地区を設定する。	建 設 計 画 課
	2 道路新設改良事業	747,517	地域間の移動を支える幹線市道をはじめとした道路の新設改良を推進する。	道 路 建 設 課
	3 国補街路整備事業	324,000	広域的な交通ネットワークを形成するため、都市の骨格をなす都市計画道路の計画的な整備を推進する。	道 路 建 設 課
	4 排水路整備事業	534,600	市街化調整区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
	5 都市下水路整備事業	598,900	市街化区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
新	6 耐震シェルター等設置補助事業	1,000	大規模な地震から市民の生命、安全を守るため、住戸内の寝室や居間などに設置する耐震シェルター等の設置費用に対し、補助金を交付する。	建 築 指 導 課
	7 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業	850,728	市街地再開発組合による複合施設（商業・業務施設、住宅など）建設を支援し、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進を図る。	市 街 地 整 備 課
	8 優良建築物等整備事業	287,220	民間事業者による質の高い建築物整備を支援し、災害に強いまちづくり、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進を図る。	市 街 地 整 備 課

新＝新規事業

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
	9 内原駅周辺地区整備事業	512,600	内原地区におけるにぎわいと交流を創出するため、内原駅南口広場等の整備を推進する。	市街地整備課
	10 国補・単市公園建設事業	513,700	東部公園をはじめとした地域拠点となる公園を中心に、多くの人でにぎわう、楽しめる公園づくりを推進する。	公園緑地課
	11 子育てまちなか住宅取得支援事業	20,000	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、まちなか居住を促進するため、住宅取得費用を支援する。	住宅政策課
	12 東京圏からの移住支援	25,000	東京圏から本市へ移住し、対象となる中小企業等に就職した方やテレワークを行う方などを対象に、移住支援補助金を交付する。	住宅政策課
	消防部門			
新	1 南消防署城東出張所移転改築事業	66,300	消防・救急体制の強化を図るため、老朽化した南消防署城東出張所の移転改築事業を推進する。	消防総務課
	2 消防団第12分団詰所改築事業	84,800	地域に根ざした防災拠点施設として機能強化を図るため、消防団第12分団の改築工事を実施する。	消防総務課
新	3 いばらき消防指令センター大規模更新	161,962	火災や大規模災害、増大する救急需要に迅速かつ的確に対応出来るよう、いばらき消防指令センターの指令システムを計画的に更新する。	消防救助課
	4 消防機械力整備事業	75,000	消防力及び災害対応能力の強化を図るため、経年劣化した消防・救急車両について、最新の資機材を搭載した車両へ更新を行う。	消防救助課
	教育部門			
新	1 小規模特認校活性化事業	23,755	豊かな自然環境の中で、特色ある教育活動や少人数によるきめ細かな指導を行う小規模特認校について、就学しやすい環境づくりに取り組むとともに、教育活動の更なる充実を図る。	学校管理課
	2 市立小・中学校給食費の無償の継続	1,310,914	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小・中学校給食費の無償を継続して実施する。	学校保健給食課
	3 学校施設の緊急安全対策、バリアフリー化	575,100	児童・生徒の学習環境の向上を図るため、老朽化した学校施設の修繕工事を集中的に実施するとともに、学校施設バリアフリー化整備計画に基づき、多機能トイレの整備等を推進する。	学校施設課
	4 屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業	2,109,400	児童・生徒がより安心して快適に学習できる環境整備とともに、災害時における避難所としての機能向上を図るため、学校の屋内運動場における空調設備の整備及びトイレの洋式化を推進する。	学校施設課
	5 小・中学校校舎増築事業	842,000	児童・生徒数の増加に対応するため、吉沢小学校、第四中学校校舎の増築事業を実施する。	学校施設課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
6 小・中学校長寿命化改良事業	323,300	快適な学習環境を整備するため、妻里小学校、緑岡小学校、赤塚中学校校舎及び吉田小学校屋内運動場の長寿命化改良事業を実施する。	学 校 施 設 課
7 水戸城土塁（法面）整備事業	54,000	水戸城土塁（法面）について、周辺住民の安全確保と、水戸城の特質である「我が国最大級の土造りの平山城」にふさわしい歴史的景観の維持向上を図るため、整備を実施する。	歴 史 文 化 財 課
8 （仮称）南部図書館整備事業	8,000	人口増加が著しい南部地区における生涯学習の拠点として、時代のニーズに即した（仮称）南部図書館の整備に向け、基本構想を策定する。	中 央 図 書 館
新 9 新しい自然体験教室の実施	51,520	調和のとれた健全な心身の育成を図るとともに、行き先や活動内容等を生徒自ら決定することで、生徒の主體的な活動を促し、自主性や判断力を育む、より教育的意義の高い自然体験教室を新たに実施する。	教 育 研 究 課
10 校内フリースクールの拡充	58,725	教室に登校できないこどもたちが、安心して自分のペースで学ぶことができる「校内フリースクール」を拡充し、不登校児童生徒への支援を行う。	教 育 研 究 課
11 地域スポーツクラブ活動及び文化活動体制整備事業	54,313	こどもたちがスポーツ活動等に継続して親しむことができる機会を確保するため、休日の部活動を地域クラブ活動へ移行する。	教 育 研 究 課
水道部門			
1 水道施設災害対策事業	1,492,260	地震等の災害時における飲料水や生活用水の確保を図るため、配水管路及び施設の災害対策を推進する。	水 道 整 備 課
2 有収率向上対策事業	43,832	地表面に流出しない漏水の早期発見・早期修理を進めるため、３種類の漏水調査を複合的に行い、有収率の向上を図る。	給 水 課
3 老朽施設更新事業	1,097,646	安定的な水道水の供給のため、老朽化した施設・設備の更新・改修を進める。	浄水管理事務所
下水道部門			
1 下水道建設改良事業	5,876,662	下水道管渠の新設、改築、耐震補強及び水戸市浄化センターの設備改築等を実施する。	下 水 道 整 備 課

2 令和8年度一般会計歳入内訳

(単位 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					8年度	7年度
1 市税	46,137,000	44,980,000	1,157,000	2.6	35.3	35.3
2 地方譲与税	766,200	772,200	△6,000	△0.8	0.6	0.6
3 利子割交付金	109,900	39,100	70,800	181.1	0.1	0.0
4 配当割交付金	405,000	273,000	132,000	48.4	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	504,000	439,000	65,000	14.8	0.4	0.3
6 法人事業税交付金	1,038,000	978,000	60,000	6.1	0.8	0.8
7 地方消費税交付金	8,249,000	7,559,000	690,000	9.1	6.3	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	66,900	65,300	1,600	2.5	0.0	0.1
9 環境性能割交付金	2,100	86,300	△84,200	△97.6	0.0	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	-	-	0.0	0.0
11 地方特例交付金	419,800	309,800	110,000	35.5	0.3	0.2
12 地方交付税	12,501,000	12,476,000	25,000	0.2	9.6	9.8
13 交通安全対策特別交付金	33,000	34,000	△1,000	△2.9	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	2,241,480	2,539,626	△298,146	△11.7	1.7	2.0
15 使用料及び手数料	2,758,998	2,807,914	△48,916	△1.7	2.1	2.2
16 国庫支出金	28,793,565	28,251,906	541,659	1.9	22.0	22.2
17 県支出金	10,852,517	10,564,978	287,539	2.7	8.3	8.3
18 財産収入	198,403	207,429	△9,026	△4.4	0.2	0.2
19 寄附金	1,162,400	974,250	188,150	19.3	0.9	0.8
20 繰入金	1,829,569	3,082,983	△1,253,414	△40.7	1.4	2.4
21 繰越金	300,000	300,000	-	-	0.2	0.2
22 諸収入	2,802,868	2,613,914	188,954	7.2	2.1	2.0
23 市債	9,642,000	8,206,000	1,436,000	17.5	7.4	6.4
合 計	130,814,000	127,561,000	3,253,000	2.6	100.0	100.0

3 令和8年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位 千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					8年度	7年度
1 議会費	568,567	570,548	△1,981	△0.3	0.4	0.4
2 総務費	11,277,347	11,117,535	159,812	1.4	8.6	8.7
3 民生費	57,596,551	54,704,471	2,892,080	5.3	44.0	42.9
4 衛生費	10,060,149	9,789,728	270,421	2.8	7.7	7.7
5 労働費	55,916	52,599	3,317	6.3	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,491,458	1,490,676	782	0.1	1.1	1.2
7 商工費	1,052,379	1,283,288	△230,909	△18.0	0.8	1.0
8 土木費	15,416,964	17,168,515	△1,751,551	△10.2	11.8	13.5
9 消防費	4,264,722	3,975,987	288,735	7.3	3.3	3.1
10 教育費	17,260,237	16,119,127	1,141,110	7.1	13.2	12.6
11 災害復旧費	2	2	－	－	0.0	0.0
12 公債費	11,569,708	11,088,524	481,184	4.3	8.9	8.7
13 予備費	200,000	200,000	－	－	0.2	0.2
一 般 会 計	130,814,000	127,561,000	3,253,000	2.6	100.0	100.0

4 令和8年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					8年度	7年度
義務的経費	75,248,986	72,359,687	2,889,299	4.0	57.5	56.7
人件費	20,890,620	20,325,692	564,928	2.8	16.0	15.9
扶助費	42,788,658	40,945,486	1,843,172	4.5	32.7	32.1
公債費	11,569,708	11,088,509	481,199	4.3	8.8	8.7
普通建設事業費	14,920,386	13,366,134	1,554,252	11.6	11.4	10.5
補助事業	5,240,165	6,571,194	△1,331,029	△20.3	4.0	5.2
単独事業	9,680,221	6,794,940	2,885,281	42.5	7.4	5.3
災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
その他の経費	40,644,626	41,835,177	△1,190,551	△2.8	31.1	32.8
物件費	20,195,689	21,269,786	△1,074,097	△5.0	15.4	16.7
維持補修費	553,002	582,556	△29,554	△5.1	0.4	0.5
補助費等	5,470,550	5,641,193	△170,643	△3.0	4.2	4.4
積立金	633,031	154,461	478,570	309.8	0.5	0.1
出資金	1,600	3,400	△1,800	△52.9	0.0	0.0
貸付金	164,800	159,400	5,400	3.4	0.1	0.1
繰出金	13,425,954	13,824,381	△398,427	△2.9	10.3	10.8
予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
合 計	130,814,000	127,561,000	3,253,000	2.6	100.0	100.0

5 令和7年度決算状況

[illegible]

6 工事契約の状況

(1) 有資格請負業者数

(令和8年4月1日現在)

区 分	市 内	県 内	県 外	合 計
建設工事	305	453	642	1,400
土木建築コンサルタント業等	144	164	513	821

(2) 令和7年度契約実績（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 368件

金額 9,498百万円

(3) 令和8年度発注予定（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 366件

金額 11,425百万円

7 建設工事等契約制度

(1) 入札参加業者名の公表

一般競争入札・指名競争入札 事後公表

(2) 予定価格の公表

事前公表

(3) 一般競争入札の対象工事

契約予定金額1,000万円以上の建設工事が対象

(4) 低入札価格調査制度

- ・契約予定金額1億円（建築一式は1億2,000万円）以上及び総合評価方式の建設工事が対象
- ・予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定

(5) 最低制限価格制度

- ・契約予定金額200万円超1億円（建築一式は1億2,000万円）未満の建設工事及び契約予定金額100万円超の土木建築コンサルタント業等が対象
- ・建設工事は予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定
- ・土木建築コンサルタント業等は測量が予定価格の10分の6から10分の8.2、測量・地質調査以外のコンサルタント業等が予定価格の10分の6から10分の8.1、地質調査が予定価格の3分の2から10分の8.5までの範囲内で設定
- ・ランダム係数は「0.9950」から「1.0050」までの数値範囲内で設定

(6) 電子入札

予定価格200万円超の建設工事及び100万円超の土木建築コンサルタント業等で実施

(7) 総合評価方式

平成20年1月に試行導入し、試行継続中

(8) 格付等級区分及び契約予定金額

○ 土木一式工事

格付	契約予定金額
A	3,000万円以上
B	3,000万円未満 1,000万円以上
C	1,000万円未満

○ 建築一式工事

格付	契約予定金額
A	4,300万円以上
B	4,300万円未満 1,100万円以上
C	1,100万円未満

○ 電気工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 管工事

格付	契約予定金額
A	1,400万円以上
B	1,400万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 舗装工事

格付	契約予定金額
A	1,100万円以上
B	1,100万円未満 600万円以上
C	600万円未満

○ 水道施設工事

格付	契約予定金額
A	1,100万円以上
B	1,100万円未満

8 工事検査の状況

工事の中間検査及び完成検査に関することを主な業務とし、これに関する水戸市建設業者等ほう賞審査会の事務取り扱いを行っている。

(1) 完成検査

建設工事が完成したときに行う検査

(2) 完了検査

建設工事に係る委託業務が完了したときに行う検査

(3) 出来形検査

工事等が完成する前に出来形に応じ、その部分について部分払いをするとき、又は指定部分の完成及び契約解除等による当該契約に係る完済部分及び既済部分の引渡しを受けるときに行う検査

(4) 部分使用検査

工事等の一部の施工が完了した場合において、当該完了部分を使用する必要があるときに行う検査

(5) 中間検査

工事等の施工過程において随時行う検査

令和 7 年度検査件数表（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

完 成	件 数	中 間	件 数	合 計
完 成 検 査	198	出 来 形 検 査	1	
完 了 検 査	23	部分使用検査	30	
		中 間 検 査	119	
計	221	計	150	371

(6) 水戸市建設業者等ほう賞審査会

市が発注した建設工事を前年度に優秀な成績で完成した建設業者及び技術者を表彰する。

令和 7 年度は、令和 6 年度完成工事のうち建設業者 26 者及び技術者 20 名を表彰した。

9 市税（令和 8 年 4 月 1 日現在）

(1) 市民税

ア 個人

- ・均等割（年額）

市民税 3,000円 （参考）県民税 2,000円（うち森林湖沼環境税 1,000円）

森林環境税（国税） 1,000円

- ・所得割

市民税 6 % （参考）県民税 4 %

イ 法人

- ・均等割

法 人 等 の 区 分		税 率
資本金等の額	市内の従業員の合計数	年 額
50億円を超える法人	50人を超える法人	3,600,000円
	50人以下の法人	492,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超える法人	2,100,000円
	50人以下の法人	492,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超える法人	480,000円
	50人以下の法人	192,000円
1千万円を超え 1億円以下の法人	50人を超える法人	180,000円
	50人以下の法人	156,000円
1千万円以下の法人	50人を超える法人	144,000円
上記以外の法人等		60,000円

- ・法人税割 8.4%

(2) 固定資産税 1.4%

(3) 都市計画税 0.2%

(4) 軽自動車税

区 分		税率（年額）
原動機付自転車	総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの (特定小型原動機付自転車を含む)	2,000円
	二輪のもので総排気量50cc超90cc以下(定格出力0.6kw超0.8kw以下)のもの	2,000円
	二輪のもので総排気量125cc以下かつ最高出力4.0kw以下のもの	2,000円
	二輪のもので総排気量90cc超125cc以下(定格出力0.8kw超1.0kw以下)以下のもの	2,400円
	ミニカー(三輪以上で総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの)	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,400円
	その他のもの	5,900円
250cc以下の二輪の軽自動車（側車付を含む）		3,600円
250ccを超える二輪の小型自動車		6,000円

区 分				税率（年額）		
				H27.3.31までに新車新規登録した車両	H27.4.1以降に新車新規登録した車両	H25.3.31以前に新車新規登録した車両
軽自動車	三輪のもの			3,100円	3,900円	4,600円
	四輪のもの	貨物用	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
			自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円

(5) 市たばこ税 1,000本につき6,552円

(6) 鉱産税 1%

(ただし、月内に掘採した鉱物の価格が200万円以下の場合には0.7%)

(7) 特別土地保有税 保有分 1.4%

取得分 3%

(平成15年度より、新規の課税は停止)

(8) 入湯税 1人1日につき150円